

# 事業報告書

平成 30 年度



学校法人 就実学園

## 目 次

1. 法人の概要	
(1) 沿革	1
(2) 建学精神	2
(3) 学生・生徒・児童・園児の状況	3～5
(4) 学園組織表	6
(5) 学園役員・評議員の概要	7
(6) 教職員の概要	8～9
(7) 主な基本財産	10～13
2. 事業の概要	
平成30年度重点事業の成果について	14～20
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要	
① 貸借対照表の状況	21
② 収支計算書の状況	22～24
(2) 経年比較	
① 学生・生徒・児童・園児数	25
② 教職員数	25
③ 貸借対照表	26
④ 収支計算書	27～28
(3) 主な財務比率比較	29
(4) 経営判定指標	30～32

# 1. 法人の概要

## (1) 沿革

- 明治37. 4. 6 白坂栄彦外21名の発起により、実地有用の女子を教育する趣旨のもとに、**私立岡山実科女学校を創設**。
- 38.10.11 私立岡山実科女学校財団発足。
41. 2.19 従来の本科を私立実科高等女学校に改称し、別に私立岡山実科女学校を存置。
- 44.10.18 私立実科高等女学校を**就実高等女学校**に改称。
- 昭和17. 3.31 岡山実科女学校廃止。(昭和19.3全部廃止)
17. 6.17 就実高等女学校を岡山県就実高等女学校に校名変更。
22. 3.31 **岡山県就実中学校設置認可**。
23. 4. 1 **岡山県就実高等学校設置認可**。
26. 3. 6 学校法人岡山県就実学園附行を認可。
28. 4. 1 **岡山就実短期大学開学。(家政科、入学定員80人)**
38. 4. 1 短期大学家政科入学定員変更。  
80人→120人
40. 4. 1 短期大学に**幼児教育科を増設**。(入学定員40人)
44. 4. 1 高等学校の教育の多様化に備え、普通科の中にコース制を採用。
45. 4. 1 短期大学幼児教育科入学定員変更。  
40人→50人
47. 4. 1 短期大学に**国文科及び英文科増設**。(入学定員各50人)
51. 4. 1 短期大学家政科専攻分離。生活科学専攻80人、被服学専攻 40人
52. 4. 1 短期大学幼児教育科入学定員変更。  
50人→100人
54. 4. 1 **就実女子大学開学**。(文学部日本文学科、英米文学科、入学定員各50人)
55. 3.31 岡山就実短期大学国文科、英文科廃止。
55. 4. 1 短期大学家政科の被服学専攻を生活文化専攻に変更。
56. 4. 1 学校法人及び就実女子大学を除く設置校名を就実学園及び就実短期大学、就実高等学校、就実中学校に改称。
59. 4. 1 短期大学家政科入学定員変更。  
120人→200人  
生活科学専攻 80人→120人  
生活文化専攻 40人→80人
60. 4. 1 大学文学部に**史学科増設**。(入学定員100人)
61. 4. 1 短期大学家政科、期間を付した入学定員変更。  
200人→360人  
生活科学専攻 120人→200人  
生活文化専攻 80人→160人
- 平成元. 4. 1 大学文学部日本文学科・英米文学科入学定員変更。  
日本文学科 50人→100人  
英米文学科 50人→100人
2. 4. 1 短期大学家政科生活文化専攻を生活文化学科に改組。(平成4.3生活文化専攻廃止)
3. 4. 1 大学文学部日本文学科・英米文学科・史学科、期間を付した入学定員変更。  
日本文学科 100人→130人  
英米文学科 100人→130人  
史 学 科 100人→130人
4. 4. 1 短期大学家政科生活科学専攻を生活科学科に、幼児教育科を幼児教育学科に名称変更。
6. 4. 1 中学校入学定員変更。50人→70人
11. 4. 1 **就実女子大学大学院設置**。(文学研究科修士課程、日本語学・日本文学専攻、英語学・英米文学専攻、史学専攻、入学定員各5人、男女共学)
12. 4. 1 短期大学生生活文化学科を文化コミュニケーション学科に改組。(入学定員100人)(平成14.10生活文化学科廃止)  
大学文学部日本文学科・英米文学科・史学科の各学科臨時的定員30人のうち、15人を恒常的定員に変更。  
日本文学科 130人→115人  
英米文学科 130人→115人  
史 学 科 130人→115人
- 短期大学生生活科学科の入学定員のうち臨時的定員80人を平成16年度まで毎年1割ずつ削減した人数の延長。  
生活科学科 192人(H.12)→160人(H.16)
- 平成15. 4. 1 **就実女子大学を就実大学に校名変更**。  
大学文学部を**人文科学部**に名称変更。  
日本文学科を表現文化学科に名称変更。  
入学定員変更 115人→75人  
英米文学科を**実践英語学科**に名称変更。  
入学定員変更 115人→75人  
史学科を総合歴史学科に名称変更。  
入学定員変更 115人→75人  
大学に**薬学部増設**。(生物薬学科、医療薬学科、入学定員各75人、男女共学)  
短期大学文化コミュニケーション学科入学定員変更。100人→70人
16. 4. 1 **大学人文科学部を男女共学に変更**。  
短期大学幼児教育学科を幼児教育保育学科(幼児教育専攻、保育専攻)に改組。(平成18.3幼児教育学科廃止)  
(入学定員 幼児教育専攻100人、保育専攻40人)  
短期大学生生活科学科入学定員変更。  
160人→120人
18. 4. 1 **大学薬学部を6年制に移行**。  
大学薬学部生物薬学科・医療薬学科を統合して薬学科に改組。(入学定員150人)(平成23.3生物薬学科、医療薬学科廃止)
19. 4. 1 大学人文科学部に**初等教育学科を増設**。(入学定員75人、編入学定員3年次5人)(平成27年10月廃止)  
短期大学幼児教育保育学科を幼児教育学科に名称変更。入学定員変更 140人→100人
21. 4. 1 **高等学校、中学校の特別進学コースを男女共学に変更**。  
大学院文学研究科を人文科学研究科に、日本語学・日本文学専攻、英語学・英米文学専攻、史学専攻を人文科学専攻に改組。(入学定員15人)(平成22.10文学研究科廃止)
22. 4. 1 **短期大学を男女共学に変更**。
23. 4. 1 大学院人文科学研究科に**初等教育学専攻を増設**。(入学定員5人)  
大学院人文科学研究科人文科学専攻入学定員変更。  
15人→10人  
大学に**教育学部増設**。(入学定員 初等教育学科75人、教育心理学科60人、編入学定員 3年次各5人)  
大学薬学部薬学科入学定員変更。150人→120人  
短期大学生生活科学科を生活実践科学科に名称変更。  
入学定員変更120人→100人  
短期大学文化コミュニケーション学科を**実践コミュニケーション学科**に名称変更。入学定員変更70人→50人
24. 4. 1 **認定こども園就実こども園(就実大学・就実短期大学附属幼稚園・保育所)開園**。(入園定員 5歳児37人、4歳児37人、3歳児36人、2歳児18人、1歳児18人、0歳児6人)  
大学院に**医療薬学研究科疾病治療薬学専攻増設**。  
(博士課程4年、入学定員4人、男女共学)  
高等学校に**特別進学チャレンジコース増設**。(入学定員70人、男女共学)  
高等学校総合進学コース入学定員変更。  
300人→230人
25. 4. 1 短期大学実践コミュニケーション学科募集停止。(平成26.3月廃止)
26. 4. 1 大学に**経営学部経営学科増設**。(入学定員80人)
27. 4. 1 **就実小学校開校**。(入学定員60人)  
大学院に**教育学研究科教育学専攻増設**。(修士課程、入学定員8人)
28. 4. 1 短期大学生生活実践科学科 入学定員変更 100人→80人

## (2) 建学精神

### 建学精神



学 園



(学園のスクールカラーは  
古代紫、JIS250)

就実学園ロゴマーク

### 「去華就実」

「去華就実」は、明治41年(1908年)に発布された戌申詔書の中に出てくる「華を去り、実に就く」の漢語表現であり、本学はこれを建学の精神としている。明治44年以来用いられている「就実」という校名もここから来ている。

この言葉には、外見の華やかさに心奪われるのではなく、内面の豊かさや知性、社会に貢献できる実践的な能力などをまず身につけること、という高い志が込められている。



大学・短期大学

## 就実大学・短期大学

### 基本理念

「去華就実」の精神を全ての就実人の精神的規範とする。「去華就実」とは、外面的華美に走ることなく、実質的・本質的な意味における人間性の豊かさに価値を置き、内面の充実に努めることによって、その実現を追求してやまない能動的かつ創造的な精神の営為を意味する。

### 基本目標

「実地有用」の人材育成と、個性的で活力にあふれる大学の創造を目指す。

教育・指導面では学生に最高度の満足にあたえ、研究面では着実な研究を推進し、その成果を社会にむけて発信する。その目的達成のために最大限の努力を惜しまない。

### 実践指針

- 1 学生一人ひとりの個性を尊重しつつ、社会性をそなえた人材を育成する。
- 2 学生一人ひとりの潜在能力を引き出し、人間性豊かな人材を育成する。
- 3 学生一人ひとりの思いを大切にすること。
- 4 大学の諸活動には常に積極的かつ真摯に取り組む。
- 5 地域社会の知の拠点としての立場を認識し、積極的に地域貢献に寄与する。



高等学校



中学校

## 就実高等学校・中学校

### 教育目標

勤 勉 ・ 優 雅 ・ 英 知



小学校

## 就実小学校

### 教育目標

21世紀のグローバル社会を豊かに生きる就実の子  
かしこい子・やさしい子・たくましい子・誠実に生きる子

## 就実こども園 (就実大学・就実短期大学附属幼稚園・保育所)

### 教育目標・保育目標

心身共に健康でたくましい子ども  
たくましい子・考える子・やさしい子

### (3) 学生・生徒・児童・園児の状況

#### 学生・生徒・児童・園児定員及び在学・在園者数

(30.5.1現在)

区分	研究科・専攻 学部・学科	入学 定員	編入学 定員 (3年次)	収容 定員	在学 者 数							
					1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
大 学	大 学 院 人文科学研究科 人文科学専攻	10		20	2	1	/		/		3	
	教育学研究科 教育学専攻	8		16	3	6					9	
	医療薬学研究科 疾病治療薬学専攻	4		16	3	1					4	4
	小 計	22	—	52	8	8	4	4			24	
	人 文 科 学 部	表現文化学科	75		300	105	88	92	86	/		371
		実践英語学科	75		300	88	87	82	81			338
		総合歴史学科	75		300	104	95	100	76			375
	小 計	225	—	900	297	270	274	243			1,084	
	教 育 学 部	初等教育学科	75	5	310	88	80	87	80	/		335
		教育心理学科	60	5	250	71	64	62	84			281
	小 計	135	10	560	159	144	149	164			616	
	薬 学 部	薬 学 科	120		720	64	103	113	113	119	135	647
		小 計	120	—	720	64	103	113	113	119	135	647
	経 営 学 部	経 営 学 科	80		320	105	97	74	89	/		365
小 計		80	—	320	105	97	74	89	365			
合 計		582	10	2,552	633	622	614	613	119	135	2,736	
短期大学	幼児教育学科	100		200	95	104	/				199	
	生活実践科学科	80		160	92	98					190	
合 計		180	—	360	187	202					389	
総 合 計		762	10	2,912	820	824	614	613	119	135	3,125	

区分	学 科	入学定員	収容定員	在学 者 数			
				1年	2年	3年	計
高等学校	普通科	450	1,350	614	638	612	1,864
中学校		100	300	112	91	100	303
合 計		550	1,650	726	729	712	2,167

区分	入学定員	収容定員	在学 者 数						
			1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
小学校	60	240	48	33	49	36	/		166

こども園	種 別	定 員 (利用定員)	総 定 員 (利用定員)	在 園 者 数						
				0歳児	1歳児	2歳児	3歳児 (年少)	4歳児 (年中)	5歳児 (年長)	計
大学・短期大学 附属幼稚園		3歳児：44(40) 4歳児：46(42) 5歳児：50(46)	140(128)	/			38	38	34	110
	大学・短期大学 附属保育所	0歳児：9(6) 1歳児：22(18) 2歳児：24(20)	55(44)	5	15	18	/			38
合 計			195(172)	5	15	18	38	38	34	148

(総合計 5,606人)

## 取得資格

区分	研究科・学部	専攻・学科	取得できる教育職員免許状・資格
大 学	大 学 院 人文科学研究科	人文科学専攻	中・高等学校教諭専修免許状 (国語) 中・高等学校教諭専修免許状 外国語 (英語) 中・高等学校教諭専修免許状 (社会・地理歴史)
	大 学 院 教育学研究科	教育学専攻	幼稚園教諭専修免許状・小学校教諭専修免許状 養護教諭専修免許状・特別支援学校専修免許状 臨床心理士受験資格・公認心理師受験資格
	人文科学部	表現文化学科	中学校教諭一種免許状 (国語) 高等学校教諭一種免許状 (国語)
		実践英語学科	中学校教諭一種免許状 外国語 (英語) 高等学校教諭一種免許状 外国語 (英語)
		総合歴史学科	中学校教諭一種免許状 (社会) 高等学校教諭一種免許状 (地理歴史)
		各科共通	博物館学芸員資格・図書館司書資格・学校図書館司書教諭申請資格 社会教育主事任用資格・日本医師会認定医療秘書資格・社会福祉主事任用資格
	教育学部	初等教育学科	小学校教諭一種免許状・幼稚園教諭一種免許状・保育士資格
		教育心理学科	中学校教諭一種免許状 (保健) 公認心理師受験要件科目取得 高等学校教諭一種免許状 (保健) 認定心理士申請資格 養護教諭一種免許状 特別支援学校教諭一種免許状 (知的障害者) (肢体不自由者) (病弱者)
		各科共通	博物館学芸員資格・図書館司書資格・学校図書館司書教諭申請資格 社会教育主事任用資格・日本医師会認定医療秘書資格・社会福祉主事任用資格
薬学部	薬学科	薬剤師国家試験受験資格・甲種危険物取扱者受験資格 等	
経営学部	経営学科	一般社団法人社会調査協会認定社会調査士資格・日本医師会認定医療秘書資格 社会福祉主事任用資格	

区分	学 科	取得できる教育職員免許状・資格
短期大学	幼 児 教 育 学 科	幼稚園教諭二種免許状・保育士資格・社会福祉主事任用資格
	生 活 実 践 科 学 科	図書館司書資格・「上級秘書士」「上級秘書士(メディカル秘書)」「情報処理士」 「プレゼンテーション実務士」資格・介護職員初任者研修修了資格 ・難病患者等ホームヘルパーⅠ課程・社会福祉主事任用資格

## 奨学生数 (平成30年度)

区分	研究科・専攻 学 部・学科	就実大学大学院・就実大学・就実短期大学 経 済 修 学 支 援 奨 学 金		日本学生支援機構			岡山県 育英会	その他	計	
		平成30年度後期分減免	平成31年度前期分減免	給付型	第一種	第二種				
大 学	大学院人文科学研究科	0	0	0	0	0	/	0	0	
	大学院教育学研究科	0	0	0	1	0		0	1	
	大学院医療薬学研究科	0	0	0	0	0		0	0	
	計	0	0	0	1	0				1
	人 文 科 学 部									
	表 現 文 化 学 科	0	0	4	75	93			3	175
	実 践 英 語 学 科	0	0	5	75	72			3	155
	綜 合 歴 史 学 科	0	0	2	99	79			2	182
	教 育 学 部									
	初 等 教 育 学 科	0	0	1	85	45			2	133
教 育 心 理 学 科	0	0	2	76	67		0	145		
経 営 学 部										
経 営 学 科	1	0	3	107	82		0	193		
薬 学 部										
薬 学 科	1	0	2	139	170		37	349		
計	2	0	19	656	608		47	1,332		
短期大学	幼 児 教 育 学 科	0	0	2	44	47	/	0	93	
	生 活 実 践 科 学 科	0	0	3	35	28		1	67	
	計	0	0	5	79	75			1	160
高等学校							19	1	20	

## 入寮者数 (わかかさ寮)

(30.5.1現在)

学 科 別	入寮生	学 科 別	入寮生
表 現 文 化 学 科	0	薬 学 科	9
実 践 英 語 学 科	1	経 営 学 科	0
総 合 歴 史 学 科	2	幼 児 教 育 学 科	0
初 等 教 育 学 科	1	生 活 実 践 科 学 科	0
教 育 心 理 学 科	1		
		計	14

## (なでしこ寮)

区 分	入寮生
高 等 学 校	55
中 学 校	22
計	77

## 卒業(修了)者数

(昭和29年度～平成30年度)

区分	学 科 等	総 数	内平成30年度	区分	学 科 等	総 数	内平成30年度	
大	大学院文学研究科 日本語学・日本文学専攻	15	—	大	経 営 学 部 経 営 学 科	153	81	
	英語学・英米文学専攻	15	—		計	153	81	
	史 学 専 攻	24	—		薬 学 部			
	大学院人文科学研究科 人 文 科 学 専 攻	21	—		生 物 薬 学 科	265	—	
	初 等 教 育 学 専 攻	4	—		医 療 薬 学 科	273	—	
	大学院教育学研究科 教 育 学 専 攻	16	6		薬 学 科	707	114	
	医 療 薬 学 研 究 科				計	1,245	114	
	疾 病 治 療 薬 学 専 攻	7	2		大学合計	12,558	591	
	計	102	8		幼 児 教 育 学 科	5,904	101	
	文学部／人文科学部				幼 児 教 育 保 育 学 科			
日 本 文 学 科	2,353	—	幼 児 教 育 専 攻	313	—			
表 現 文 化 学 科	1,070	81	保 育 専 攻	123	—			
英 米 文 学 科	2,330	—	生 活 科 学 科	11,418	—			
実 践 英 語 学 科	971	73	生 活 実 践 科 学 科	649	94			
史 学 科	2,163	—	生 活 文 化 学 科	1,876	—			
総 合 歴 史 学 科	1,027	72	文 化 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	681	—			
初 等 教 育 学 科	347	—	実 践 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	48	—			
計	10,261	226	国 文 科	678	—			
教 育 学 部			英 文 科	545	—			
初 等 教 育 学 科	443	79	短期大学合計	22,235	195			
教 育 心 理 学 科	354	83						
計	797	162						

(明治38年度～平成30年度)

(平成26～30年度)

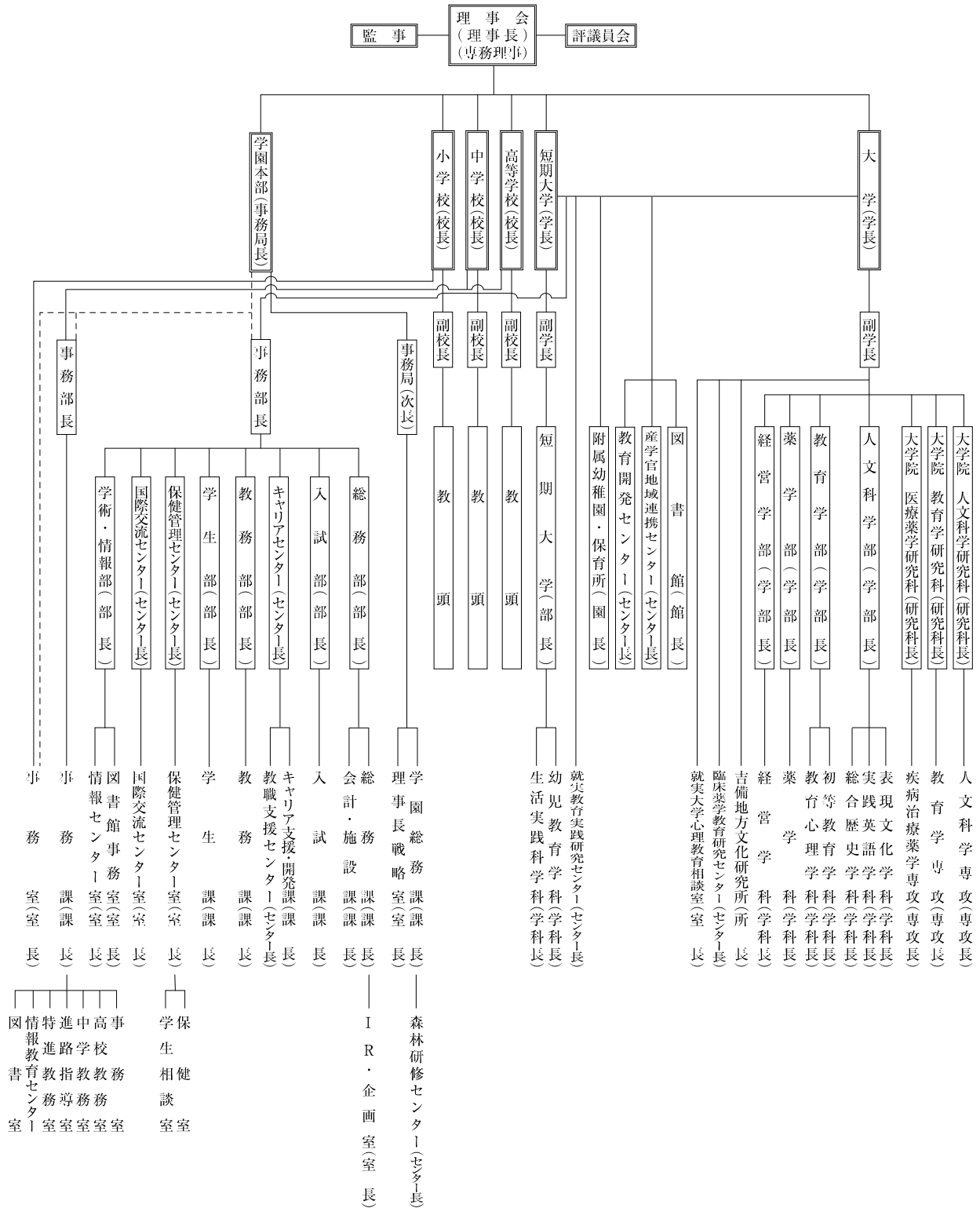
区 分	学 科	総 数	内平成30年度
高 等 学 校	普 通 科	52,768	608
中 学 校		5,616	100

区 分	総 数	内平成30年度
附 属 幼 稚 園	179	35

※高等学校の内訳は、岡山実科女学校8,459名、  
就実高等学校5,155名、就実高等学校39,154名。

(4) 学園組織表

(30. 5. 1 現在)



# 学 園 役 員

理事（14名）

平成 31 年 1 月 1 日

職	氏 名	任 期
理 事 長	西井 泰彦	平成 28 年 3 月 7 日～平成 32 年 3 月 6 日
大・短 学長	片岡 洋行	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日
高・中 校長	竹内 美保	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日
高校教頭	秋山 圭子	平成 28 年 2 月 22 日～平成 32 年 2 月 21 日
中学校教頭	奥山 公美	平成 28 年 2 月 22 日～平成 32 年 2 月 21 日
人文科学部長	松尾 直昭	平成 28 年 2 月 22 日～平成 32 年 2 月 21 日
小学校長	森 熊男	平成 28 年 2 月 22 日～平成 32 年 2 月 21 日
大学同窓会長	羽賀 美年	平成 28 年 2 月 22 日～平成 32 年 2 月 21 日
岡山外語学院長	片山 浩子	平成 28 年 2 月 22 日～平成 32 年 2 月 21 日
元岡山県教育長	門野 八洲雄	平成 28 年 2 月 22 日～平成 32 年 2 月 21 日
山陽放送(株)	桑田 茂	平成 31 年 1 月 1 日～平成 32 年 2 月 21 日
短期大学部長	森安 秀之	平成 28 年 5 月 26 日～平成 32 年 2 月 21 日
大・短 副学長	桑原 和美	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 2 月 21 日
(一社)岡山県薬剤師会常務理事	千神 哲也	平成 29 年 6 月 28 日～平成 32 年 2 月 21 日

監事（3名）

職	氏 名	任 期
丸田ビル(株)監査役	伊原木 資郎	平成 28 年 3 月 7 日～平成 32 年 3 月 6 日
元(株)大本組監査役	伊賀 榮昭	平成 28 年 3 月 7 日～平成 32 年 3 月 6 日
元岡山市役所代表監査委員	広瀬 慶隆	平成 28 年 3 月 7 日～平成 32 年 3 月 6 日

評議員（30名）

職	氏 名	任 期
理 事 長	西井 泰彦	平成 28 年 3 月 7 日～平成 32 年 3 月 6 日
大・短 学長	片岡 洋行	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日
高・中 校長	竹内 美保	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日
高・中 同窓会長	石部 律子	平成 28 年 1 月 21 日～平成 32 年 1 月 20 日
短大 同窓会長	下山 富枝	平成 28 年 1 月 21 日～平成 32 年 1 月 20 日
大学 同窓会長	羽賀 美年	平成 28 年 1 月 21 日～平成 32 年 1 月 20 日
弁護士	佐藤 由美子	平成 28 年 1 月 21 日～平成 32 年 1 月 20 日
宮下酒造(株)代表取締役	宮下 附一竜	平成 28 年 1 月 21 日～平成 32 年 1 月 20 日
關トミヤコーポレーション副会長	古市 恵美	平成 28 年 1 月 21 日～平成 32 年 1 月 20 日
小谷医院長	小谷 秀成	平成 28 年 1 月 21 日～平成 32 年 1 月 20 日
元岡山県教育長	門野 八洲雄	平成 28 年 1 月 21 日～平成 32 年 1 月 20 日
元ジェトロ・ストックホルム事務所長	上岡 美保子	平成 28 年 1 月 21 日～平成 32 年 1 月 20 日
高校教頭	高橋 啓	平成 28 年 2 月 8 日～平成 32 年 2 月 7 日
小学校長	森 熊男	平成 28 年 2 月 8 日～平成 32 年 2 月 7 日
高校教頭	秋山 圭子	平成 28 年 2 月 8 日～平成 32 年 2 月 7 日
人文科学部長	松尾 直昭	平成 28 年 2 月 8 日～平成 32 年 2 月 7 日
高校教諭	金佐 伊都子	平成 28 年 2 月 8 日～平成 32 年 2 月 7 日
大・短副学長	杉山 慎策	平成 28 年 2 月 8 日～平成 32 年 2 月 7 日
医療薬学研究科長	手嶋 大輔	平成 28 年 2 月 8 日～平成 32 年 2 月 7 日
中学校教頭	奥山 公美	平成 28 年 2 月 8 日～平成 32 年 2 月 7 日
こども園長	谷 良江	平成 28 年 2 月 8 日～平成 32 年 2 月 7 日
短期大学部長	森安 秀之	平成 28 年 5 月 26 日～平成 32 年 2 月 7 日
薬学部長	坪井 誠二	平成 28 年 5 月 26 日～平成 32 年 2 月 7 日
人文科学研究科長	曾根 正人	平成 28 年 5 月 26 日～平成 32 年 2 月 7 日
大・短 副学長	見尾 光庸	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 1 月 20 日
大・短 副学長	桑原 和美	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 2 月 7 日
高・中 主幹教諭	海野 誠二	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 2 月 7 日
学園本部事務局長	片岡 一正	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 2 月 7 日
大・短事務部長	高祖 宏志	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 2 月 7 日
高・中事務部長	佐藤 正明	平成 30 年 4 月 1 日～平成 32 年 2 月 7 日

## (6) 教職員の概要

(30. 5. 1 現在)

<b>学園本部</b>		事務局 長	片岡 正	岡 一	正
理事 長	西井 泰彦	次 長 (兼)	高祖 宏	佐藤 正	明
専務 理事	片岡 洋行	次 長 (兼)	佐藤 正	藤 正	明
		学園総務課 長	神 宝	和	美

<b>就実大学</b>		<b>就実短期大学</b>			
学 長	片岡 洋行	学 長 (併)	片岡 洋行	学 長 (併)	片岡 洋行
副学 長	杉山 慎策	副学 長 (併)	杉山 慎策	副学 長 (併)	杉山 慎策
副学 長	見尾 光庸	副学 長 (併)	見尾 光庸	副学 長 (併)	見尾 光庸
副学 長	桑原 和美	副学 長 (併)	桑原 和美	副学 長 (併)	桑原 和美
人文科学研究科 長	曾根 正人	短期大学部 長	森安 秀之	短期大学部 長	森安 秀之
人文科学専攻 長 (兼)	曾根 正人	幼児教育学科 長	澤津 まり子	幼児教育学科 長	澤津 まり子
教育学研究科 長	高橋 文博	生活実践科学科 長	岡本 己恵子	生活実践科学科 長	岡本 己恵子
教育学専攻 長 (兼)	高橋 文博				
医療薬学研究科 長	手嶋 大輔				
疾病治療薬学専攻 長 (兼)	手嶋 大輔				
人文科学部長	松尾 直昭				
表現文化学科 長	川崎 剛志				
実践英語学科 長	渡辺 浩志				
総合歴史学科 長	荻米 一志				
教育学部長	丹生 裕一				
初等教育学科 長	門原 眞佐子				
教育心理学科 長	森 宏樹				
薬学部長	坪井 誠二				
薬学 科 長	塩田 澄子				
経営学部 長 (兼)	杉山 慎策				
経営 学 科 長	野本 明成				
図書館 長	柴田 隆司				
産学官地域連携センター 長 (兼)	杉山 慎策				
教育開発センター 長 (兼)	見尾 光庸				
吉備地方文化研究所 長	井上 あえか				
臨床薬学教育研究センター 長	小野 浩重				
就実教育実践研究センター 長	原 奈津子				
就実大学心理教育相談室 長	山 本 力				

<b>就実高等学校</b>		<b>就実中学校</b>			
校 長	竹内 美保	校 長 (併)	竹内 美保	校 長 (併)	竹内 美保
教 頭	秋山 圭子	教 頭	奥山 公美	教 頭	奥山 公美
教 頭	高橋 啓				
総務部 長	新谷 文教				
企画広報部 長	早川 倫子				
教務部 長	綱島 裕修				
進路指導部 長	橋本 佳昌				
生徒指導部 長	佐原 雅明				

<b>就実小学校</b>		校 長	森 熊男
		教頭職務代行	森 長麗子

<b>就実こども園</b>		園 長	谷 良江
就実大学・就実短期大学附属幼稚園			
就実大学・就実短期大学附属保育所			

# 職員構成

(30.5.1現在)

区 分	専 任 職 員			兼任職員	兼務職員	合 計
	事務局長	職 員	小 計			
学 園 本 部	1	5	6	2	3	11

区 分	研究科・専攻 学 部・学科	専 任 教 員						非常勤 講師	教員 計	職 員		合 計	
		学長	教授	准教授	講師	助教	助手			小計	専任		兼務
大 学	大 学 院 人文科学研究科 人文科学専攻 教育学研究科 教育学専攻 医療薬学研究科 疾病治療薬学専攻		(14)	(7)	(6)			(27)		(27)			
			1(12)	(12)	(7)	(2)		1(33)	4	5(33)			
			(15)	(6)	(4)	(4)		(29)		(29)			
	小 計		1(41)	(25)	(17)	(6)		1(89)	4	5(89)		5(89)	
	人 文 科 学 部 表現文化学科 実践英語学科 総合歴史学科		4	4	3			11	22	33		33	
			7	3	5			15	16	31		31	
			7	2	3			12	15	27		27	
	小 計		18	9	11			38	53	91	18	11	120
	教 育 学 部 初等教育学科 教育心理学科		7	6	3			16	19	35			35
			5	6	4	2		17	31	48			48
	小 計		12	12	7	2		33	50	83	11	7	101
	薬 学 部 薬 学 科	1	17	9	6	9		42	7	49			49
	小 計	1	17	9	6	9		42	7	49	16	6	71
	経 営 学 部 経 営 学 科		7	3	6			16	18	34			34
小 計		7	3	6			16	18	34	4	5	43	
教育開発センター			1				1		1			1	
小 計			1				1		1			1	
合 計		1	55	34	30	11	—	131	132	263	49	29	341
短期大学	学 長	(1)						(1)		(1)			(1)
	幼 児 教 育 学 科 生 活 実 践 科 学 科		4	3	4			11	19	30	4	2	36
			3	3	2			8	24	32	3	3	38
合 計	(1)	7	6	6		—	19	43	62	7	5	74	
総 合 計		1	62	40	36	11	—	150	175	325	56	34	415

※表中の( )の数は兼務数(外数)。合計数には含めない。  
大学院の教員は人文科学部・教育学部・薬学部との兼務。

区 分	学 科	専 任 教 員				嘱 託	非常勤 講師	教員 計	職 員		合 計
		校 長	教 諭	常勤講師	小 計				専任	兼務	
高 等 学 校	普 通 科	1	61	20	82	2	46	130	12	8	150
中 学 校		(1)	14	6	20	0	4	24	1	0	25
総 合 計		1	75	26	102	2	50	154	13	8	175

区 分	校 長	教頭職務代	教 諭	常勤講師	非常勤講師	教員 計	職 員		合 計
小 学 校	1	1	8 (うち養護1)	11	3	24	1	14	39

※職員兼務にはアフタースクール担当者を含む

区 分	園 長	保育教諭	非常勤 保育教諭	非常勤 幼稚園教諭 保育士	非常勤 支援員	非常勤講師	教員 計	職 員		合 計
こども園 大学・短期大学附属幼稚園・保育所	1	13	9	2	1	1	27	—	3	30

(7) 主な基本財産

土地及び建物

■ 土 地

大学 ■ 短期大学 ■ 小学校 (31. 3. 31現在)

用地名	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	
校舎敷地	岡山市中区西川原	34,267.26	
図書館敷地	〃	3,262.16	
体育館敷地	〃	2,560.00	
小学校グラウンド	〃	3,618.64	
運動場敷地	ゴルフ練習場	〃	2,349.00
	サブグラウンド	〃	4,474.87
	祇園グラウンド	岡山市中区祇園	47,011.81
演習菜園敷地	岡山市中区西川原	619.00	
学生寮(わかくさ寮)敷地	岡山市中区浜	1,275.00	
その他敷地		1,837.53	
計		101,275.27	

高等学校 ■ 中学校 (31. 3. 31現在)

用地名	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	
校舎敷地	岡山市北区弓之町	9,455.26	
体育館敷地	〃	2,959.00	
運動場敷地	テニスコート	〃	1,628.64
	グラウンド	〃	836.53
	今谷グラウンド	岡山市中区今谷	12,892.63
寮敷地	岡山市北区弓之町	1,155.00	
その他敷地	岡山市中区今谷	98,391.64	
計		127,318.70	

こども園(大学・短期大学附属幼稚園・保育所) (31. 3. 31現在)

用地名	所在地	面積(m <sup>2</sup> )
園舎敷地	岡山市中区西川原	1,469.00
園庭敷地	〃	1,086.00
その他敷地	〃	1,648.00
計		4,203.00

■ 建 物

大学 ■ 短期大学 ■ 小学校

(31. 3. 31現在)

名称	構造・階	延面積(m <sup>2</sup> )	名称	構造・階	延面積(m <sup>2</sup> )
A 館	RC3	2,874.51	V館(学生会館)	RC3+B1	3,624.00
B 館	S6+B1	10,990.70	弓道場	S	160.75
D 館	RC3	962.11	わかくさ寮	RC2	1,054.14
E 館	RC4	2,796.05	管理棟	S1	149.45
F 館	S1	99.83	祇園管理棟	S1	228.11
G 館	S2	640.26	祇園更衣室棟	S1	134.41
L 館	RC4	1,727.75	祇園倉庫4棟	S1	62.15
P 館	S2	476.66	体育館	S2	2,820.41
Q 館	S2	414.22	図書館	SRC6+B2	6,317.50
R 館	RC6	3,894.55	倉庫その他		276.82
S 館	S6	6,682.28			
T 館	SRC8	8,600.63			
U 館	S5	10,185.78	計		65,173.07

高等学校 ■ 中学校

(31. 3. 31現在)

名称	構造・階	延面積(m <sup>2</sup> )	名称	構造・階	延面積(m <sup>2</sup> )
1号館	S6	11,055.88	なでしこ寮	RC4	2,240.21
2号館	RC4+B1	2,162.40	第一体育館	RC4	4,170.28
3号館	RC4+S3	4,467.08	第二体育館	RC3+B1	3,515.78
			テニスコート部室	P1	60.75
			計		27,672.38

こども園(大学・短期大学附属幼稚園・保育所)

(31. 3. 31現在)

名称	構造・階	延面積(m <sup>2</sup> )	名称	構造・階	延面積(m <sup>2</sup> )
園舎	RC2	1,689.93	倉庫	W2	34.38
			計		1,724.31

構造名：RC 鉄筋コンクリート造 S 鉄骨造 W 木造 SRC 鉄骨鉄筋コンクリート造  
P プレハブ造 (註：B 地階)

## 図書蔵書数

### 大 学

(31. 3. 31 現在)

種 別	冊 数 (冊)			価 額 (円)	備 考
	和 書	洋 書	計		
一般教育図書	39,843	12,185	52,028	325,223,560	
専 門 図 書	127,640	41,660	169,300	1,002,223,336	
学術雑誌その他	17,307	11,629	28,936	655,238,163	製本雑誌
計	184,790	65,474	250,264	1,982,685,059	

### 短期大学

(31. 3. 31 現在)

種 別	冊 数 (冊)			価 額 (円)	備 考
	和 書	洋 書	計		
一般教育図書	44,401	3,299	47,700	205,526,370	
専 門 図 書	34,836	3,112	37,948	197,536,260	
学術雑誌その他	15,193	2,688	17,881	130,653,894	製本雑誌
計	94,430	9,099	103,529	533,716,524	

### 高等学校 ■ 中 学 校

(31. 3. 31 現在)

種 別	冊 数 (冊)	価 額 (円)	備 考
一般教育図書	26,525	75,641,357	
計	26,525	75,641,357	

### 小学校

(31. 3. 31 現在)

種 別	冊 数 (冊)	価 額 (円)	備 考
一般教育図書	6,422	11,557,736	
計	6,422	11,557,736	

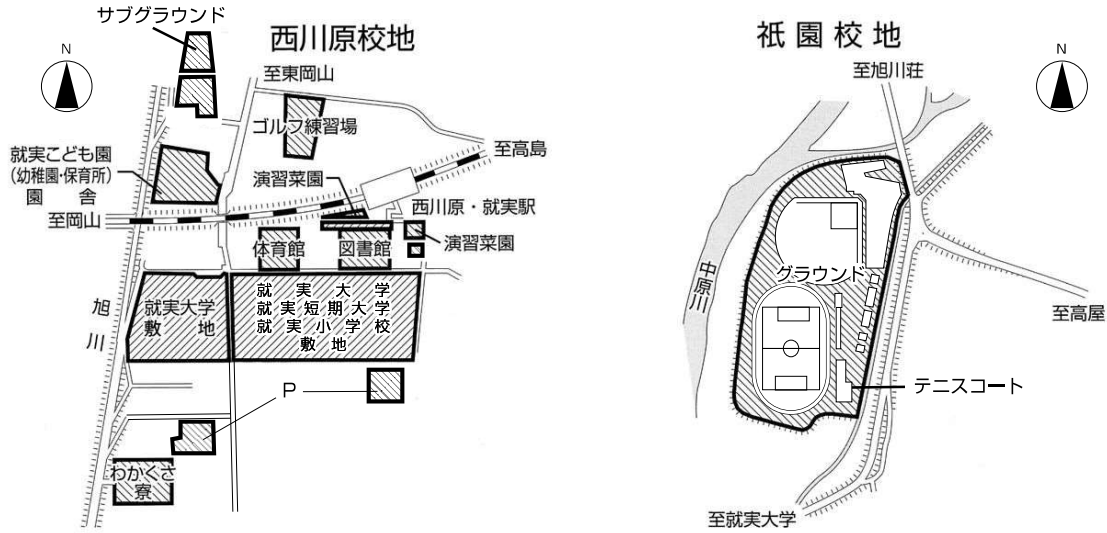
### こども園(大学・短期大学附属幼稚園・保育所)

(31. 3. 31 現在)

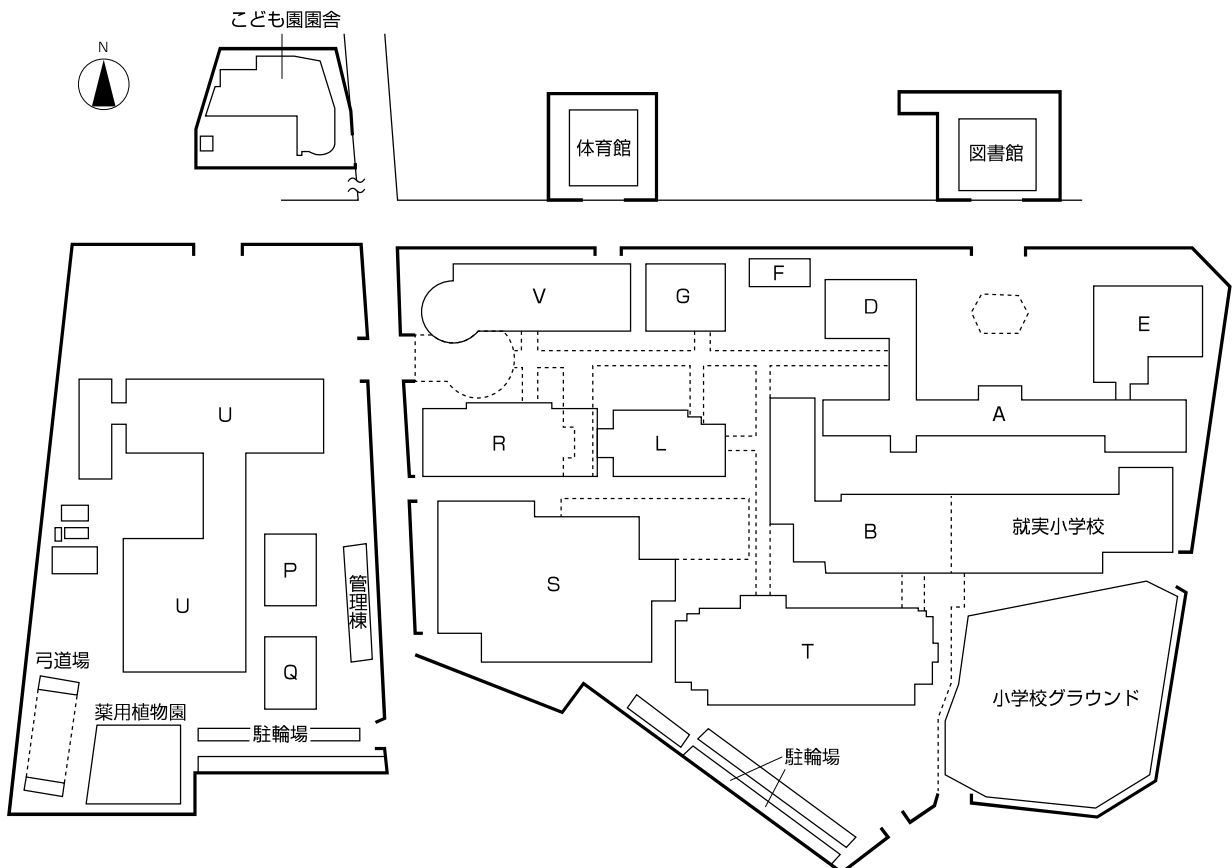
種 別	冊 数 (冊)	価 額 (円)	備 考
絵 本	315	307,045	
計	315	307,045	

# 就実大学・短期大学・就実小学校・就実こども園(附属幼稚園・保育所) 校地・建物配置図

## ■ 校 地

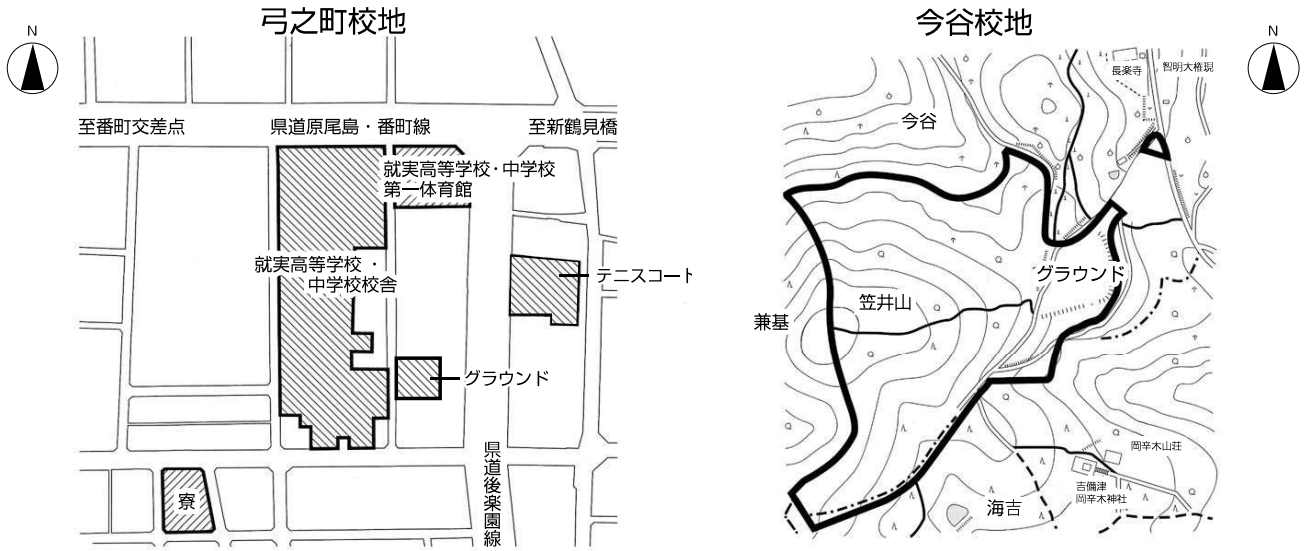


## ■ 建 物

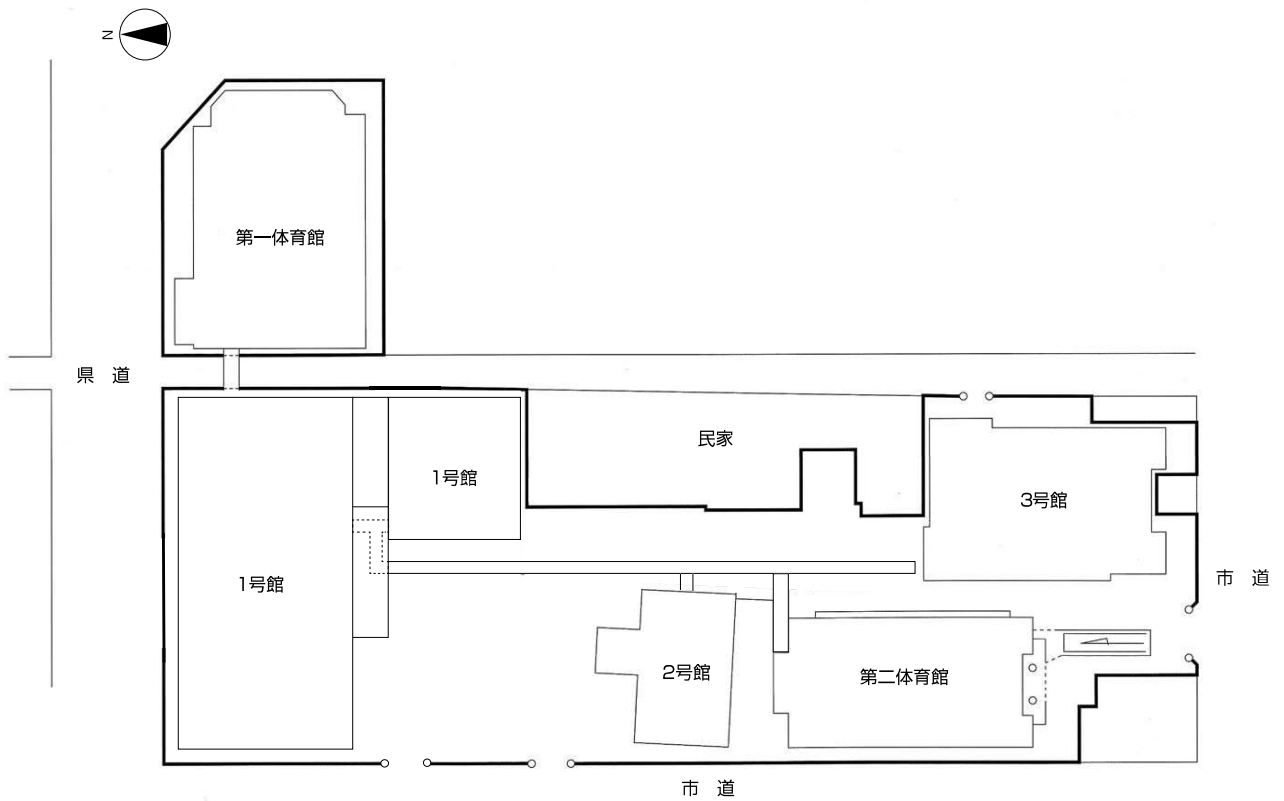


# 就実高等学校・中学校 校地・建物配置図

## ■ 校 地



## ■ 建 物



## 2. 事業の概要

### 平成 30 年度重点事業の成果について

はじめに

就実学園は、私立岡山実科女学校が明治 37 年（1901 年）に開校してから数えて平成 30 年に 114 年を迎え、建学の精神である「去華就実」に基づき、豊かな人間性と社会に貢献できる知識や技能を身につけた人材を育てるべく努力し、長い歴史の中で多くの有為な人材を育成してきた。

私立学校をめぐる競争的な環境が厳しさを増す中で、時代と社会の変化に適切に対応するために積極的な教育改革と経営改善を進め、元気のいい私立学校として、地域における存在意義を高めていきたい。

この事業報告では、就実学園のゼロ歳児から大学院まで一貫したクオリティーの高い教育を実践し、時代と社会の変化に適切な対応をするため積極的に教育改革と経営改善を進めた次の諸点を報告する。

- (1) 各設置校において、園児、児童、生徒及び学生の人間的成長を促進することができる教育改革に取り組むとともに、ガバナンスを強化し、組織の活性化を図った。
- (2) 西川原校地において、新 A 館の建築に伴う施設・設備の充実を含めた構想がまとまり、旧 A・D 館の解体等に係る学内環境整備工事の一部が開始された。
- (3) 実践能力の高い薬剤師の養成及び地域に密着した健康情報の拠点となる地域医療への貢献を目的とし、就実大学薬学部附属薬局をサテライトキャンパスとして開設するため、一般社団法人岡山県薬剤師会から同会が運営する「会営薬局」を取得した。
- (4) 学園において各部署の人員配置、職務分担等を検討し、事務職員の専門性を向上させ、教職協働ができる効率的な多機能型組織として、大学・短期大学の事務組織を再編成した。

### 大学・短期大学

#### 1. 組織的な大学改革への取り組みと活力ある組織への転換による教学ガバナンスの強化

- (1) 中期目標・中期計画に基づき、各学部・事務部における運営、委員会活動の自己点検評価を行い、中間報告及び最終報告書を提出して、改善に向けて PDCA サイクルを回した。
- (2) 古い制度を見直して規程を整備し、規程集の内容を現状に則して全面的に改訂した。
- (3) FD・SD 研修会を開催して、教職員の資質向上、大学改革への周知と相互理

解を深めた。

- (4) 外部評価者との懇談会を開催し、大学改革への取り組み、特に3つのポリシーを踏まえた取り組みの適切性について評価を受けた。
- (5) 幼保を含めて教職支援センターの機能を拡大、保育・教職支援センターと改称し、実習・資格課程・キャリアを含む支援を強化するため、専任の事務職員・スタッフを配置することとした。
- (6) 事務組織の充実・効率的な運営を図るため、総務部の会計部門を法人組織へ移管した。
- (7) 薬学部附属薬局の設置を決定し、開局に向けて準備を行った。
- (8) 教員業績評価の反映として、研究費の傾斜配分などを本格実施した。

### 2.3 ポリシーを具現化し学生の成長を推進する教育改革と多様性豊かな人材育成の推進

- (1) 教養教育改革によるカリキュラムがスタートし、1年生を対象に新たに開講した学部混合型初年次教育「スタートアップ就実」の検証をFD研修として実施した。
- (2) 多様な学生の個性・強みを伸ばし、学修成果の可視化で学生の成長を促進するための「学生の成長度」を測定する基礎力診断を継続実施した。
- (3) 私立大学等改革総合支援事業や高等教育の負担軽減制度への対応として、教育の質保証に関する点検・評価を行い、履修要覧・シラバス等の改訂など、組織全体で取り組んだ。
- (4) 学生の学修成果を評価するためのアセスメントポリシーの策定を検討するとともに、適切な評価が行えるように3つのポリシーの表記についても見直しを開始した。
- (5) SA・TAによるピアサポート、学修支援体制を強化するとともに、教員相互の教育力向上のためのFD研修会を開催した。
- (6) 教職課程認定・再課程認定とも承認され、保育士資格に関するカリキュラムも岡山県から認定を受けた。

### 3. 学内環境の整備と学生生活・修学・キャリア支援体制の強化による学生の満足度向上

- (1) AD館耐震改築の計画に当たり、学生・教職員の意見を取り入れ、駅からのプロムナードを含む設計案が完成した。
- (2) 老朽化したR・L・体育館のトイレの改修、不具合が出ているエアコンの更新など学内施設整備を行った。
- (3) 西日本豪雨への緊急対策として、授業や試験、通学への配慮、被災学生への支援など組織的に対応し、今後の防災対策、緊急時の対応についても取りまとめた。
- (4) 安全・安心な学生生活を送れるように、監視カメラの増設、人感センサー付きLED電灯の設置、徹底した巡回等による防犯対策を強化することとした。

- (5) 「学生生活実態調査」への各学部および部署等での対応状況を把握し、具体的な改善を図った。
- (6) ラーニング commons の利用実態を調査し、S commons については改装を計画し、予算計上した。
- (7) 学生相談室の充実と障がい者学修支援など、学生生活におけるきめ細かな対応を行った。
- (8) キャリアガイダンスや対策講座を充実して、就職内定率 96%以上を達成した。

#### 4. 入試・奨学金制度改革による優秀な学生の確保と効果的な入試広報活動の充実

- (1) オープンキャンパスや高校訪問、進学ガイダンスを充実し、塾訪問や LINE・INSTAGRAM 等を利用するなど、新たな広報活動を展開し、志願者増に繋がった。
- (2) 新入試制度へスムーズに移行できるように、入試日程と入試区分の名称を変更した。
- (3) 出願者の成績と過去の歩留率を参考に厳格な入学者選抜を行い、定員管理に努めた。
- (4) 定員の厳格化と超過率の問題に対応して、定員割れをしている薬学部の定員を削減し、人文科学部と経営学部の定員に振り替えた。
- (5) 薬学部特待生制度を見直した結果、志願者が増加し、前年度より入学者が増加した。
- (6) 新入試制度に対応して、2021 年度入学者選抜方法のアウトラインを決定し、3 月末にホームページで公表した。

#### 5. 教員研究力・地域貢献力の向上・活性化によるイノベーション創出とグローバル化推進

- (1) ホームページをリニューアルし、本学の特色や強みをアピールし、情報公開を促進した。また、大学ポर्टレートにおいて、常に新しい情報を発信することに努めた。
- (2) 地域貢献および地域連携を強化するために、岡山市中区、岡山県立大学と連携協定を締結した。
- (3) 教員研究の活性化を図るため、外部資金獲得への挑戦を推奨した教育・研究・出版助成、学部間連携の就実共同教育研究プロジェクトの研究成果発表会を実施した。
- (4) 岡山県委託事業保育士養成施設連携強化事業（保育士の就業支援及び離職防止）を実施した。
- (5) 海外提携大学より 16 名の参加者を迎え、「サマープログラム」を開催した。留学生の受入が少ないので、今後の国際交流を通して留学生の確保に努める。

## 高等学校・中学校

### 1. 今後の社会を生き抜く人間力の育成

- (1) 高校は Chromebook、中学は iPad を活用して ICT 活用能力を高め、主体的に学ぶ力を育成した。また、仲間との協働学習を通して思考力・分析力・課題解決能力などを高め合い、他へのプレゼン能力も確実に向上してきた。
- (2) 各研修や講演会、探求活動、ポートフォリオなどの作成を通して将来ビジョンを描き、進路実現を果たす力を育成した。
- (3) 被災地への募金活動や救援、その他のボランティア活動にも多くの生徒が積極的に参加し、社会貢献することができた。

### 2. 教育内容の充実

- (1) 2019 年度の高一から全生徒が Chromebook を活用して授業や家庭学習に取り組むため、2018 年度は 40 台×2 セットの共有端末機を用いて、教科書やノートだけではできない学習スタイルを確立し、学習に主体的に取り組むスキルを段階的に向上させている。

#### ( 取り組み例 )

- ・仲間と発表スライドを共有しながら作りクラスで発表。
- ・問題を自宅で完成させオンラインで先生に提出。その評価をオンラインで確認。
- ・意見を提出し他者のものと比較しながら自分の考えを深める。
- ・英単語のアプリを毎日学習して苦手な単語を覚える。
- ・英和辞書や AI 翻訳などを使いこなし英語の表現力を高める。
- ・学習の過程や成果などの記録 (ポートフォリオを入力して大学入試に活用)

- (2) グローバル化に対応できる力を育成するため、ICT を活用したオンライン講座や英語学習プログラムなど実践的な英語力の育成に取り組んでいる。

### 3. 教師の指導力の向上

- (1) ICT を活用した教育の可能性について全教職員が研究し、情報を共有しながら積極的に取り組むことができた。現在ではほとんどの教師がプロジェクター、スクリーンを活用して、生徒にわかりやすい授業展開ができている。

### 4. 学校運営

- (1) 全校舎 ICT 環境の整備が完了。
- (2) ICT 委員会を設置し、ICT の効果的な活用方法の検討や働き方改革、セキュリティについて周知徹底を行った。

### 5. 学園全体の連携教育・活動の充実

- (1) 小学校と中学校入試については検討したが、教育内容の連携については今後の課題である。

## 小学校

### 1. 基礎・基本的な知識・技能・態度の習得、確かな学力の育成

- (1) 昨年度の反省に鑑み、学習習慣・生活習慣の身につけていない第1学年にはベテラン教師を配して、子供たち一人ひとりを学習・学校生活へ適応させることを心がけた。結果、落ち着いた教室を創り上げることができた。
- (2) 全国の私立小学校が受験する育伸社テスト（国語・算数の2教科の合計）の結果をみると、学年によってその点数に開きはあるものの、全国平均を10点、～30点上回っており、学力的には全学年が順調に伸びてきていると言える。なお、本年度からは3・4年生に対しては、進学指導にも力を注ぎ、教科書のみならず、新しい教材での学習の取り組みをスタートさせた。
- (3) 英語が小学校教育に取り入れられる趨勢の中で、英語イマージョン教育に取り組んでいる本校としては、県下に於ける英語教育先進校として注目を浴び、県・市の教育委員会の視察・訪問を受け、引き続いて行われた研修会・意見交換会で大きく貢献した。

### 2. 教職員の協働推進と指導力の向上

- (1) 学年進行に伴う新採用教員に向けて本校の掲げる教育理念・教育目標・教育方法等を周知徹底させ、相互の同僚意識を高め、職能成長を目指して経験豊かな教師と若手・新任の教師とを組ませて学習指導力から生徒指導、保護者対応、分掌の遂行に至るまでメンター制を敷き、それを機能させるべく、学期ごとに振り返らせ、改良を求めてきた。
- (2) 本年は新採用教員が3名もいたこともあって、新任者に対するスキルアップ講座を2ヶ月に一度ずつ開催してきた。また、ICT教育に取り組むため、随時研修会を行った（通算6回）。
- (3) 教師のメンタルヘルスについては、特別支援教育のアドバイザーを得て、教師間でその知識を共有し合えるように努めた。
- (4) 大学の教育学部の先生方に児童に対する出張授業を戴いてはいるが、本校教員に対する指導体制が整っていないことがあげられる。この点は、今後の課題としたい。

### 3. 設備・備品の充実

- (1) 学年進行に伴って、図書の実験の充実を始め、新5年生用の理科・家庭科教育のための教具・実験用具等の調達整備を行った。なお、新校舎の2年点検（不具合であった、図工室・放送室の騒音対策）を行い、その改修を行った。
- (2) ICT教育に関しては、保護者に対してipad導入に対する理解を得るべく説明会を（3度にわたって）開催し理解を得た。

### 4. 本校ならではの特色ある教育体制の構築

- (1) 三層教育システムの各層の内容・形態の見直し・改善を図るべく、保護者向

けのアンケートを行い、特に第2層の就実タイムの保護者に対する可視化に努力することを検討した。結果、参観日の授業参観の中で、就実タイムの活動ぶりを参観して貰うことにした。

- (2) こども園から大学までの連携については、各校種間とそれぞれの連携を模作し、多少の合意点は見ているものの、はかばかしい結果・結論を得ていない。
- (3) 中学校への入進学については、在校生の保護者に対して解決・説明すべき喫緊の課題であり、今後の受験者・入学者数の増加を図るためにも重要な課題である。次年度の最大の課題である。
- (4) 大学との連携については、2)教職員の協働推進と指導力の向上でも述べたが、大学の先生方の指導を仰ぎながら三層教育の第1層を更に強化して行く体制作りに取り組むことが課題である。

## 5. 広報活動の充実

- (1) 新校舎完成後2年目を迎えたことを最大限利用して、学校説明会に校舎見学を盛り込んだだけでなく、施設・設備を始めとした優れた教育環境であることをアピールすることに努めた。そのため、学校説明会参加者に対して、英語教室・音楽教室・理科教室・広い多目的室を利用しての授業展開を公開し、参観して貰った。
- (2) 学校案内・チラシも新校舎・新教室を背景に入れることを心がけ、教育環境の素晴らしさをアピールした。
- (3) 校長による新聞紙上、対外講演、塾に出かけての学校説明等の折々の活動も広報活動の一環と位置づけ、意識的に活動した。
- (4) 反省事項としては、HPの刷新を図り、インターネットを最大限に利用する必要があった。

## こども園

### 1. 幼稚園・保育園の円滑な運営

- (1) 岡山市全域より入園を希望があり、一年間を通して待機児童は多数いる状態であった。定員を増加したが保育教諭の不足により定員をまだ満たしていない。

### 2. 保育教育の充実

- (1) 教育課程・保育課程の内容の見直しをするとともに特色のある教育の中で英語・リトミック・体操遊びの内容・回数について、検討し充実を図った。
- (2) 自然や人とのかわりに計画的に取り組み、保育教育の充実に努めた。

### 3. 附属園としての役割・地域子育て支援

- (1) 大学・短大との連携では、学生ボランティアを受け入れるよう周知に努め、教科での保育見学や実習などにも進んで協力した。

- (2) 「就実子育てアカデミー」事業の一環として実施している「親子ふれあいタイム事業」は、地域に広く周知されている。今年度も多数の申込みがあった。内容については見直しを心がけた。また、学生にとって参加することは子どもや保護者とのかかわりの実体験となった。

#### 4. 保育教諭の資質向上

- (1) 平素より土曜日を開園しているが、学期に一日休園にして研修を全員にもてるよう機会をもつことができた。外部研修では、会への参加を計画的に行い、平等に研修する機会がもてるようにした。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表の状況

「貸借対照表」は、学校法人の一定時点(決算期末日)における資産・負債・純資産の内容及び金額を明示し、学校法人としての財政状態を明らかにするものです。

保有する資産の調達源泉(他人資本・自己資本)を明確にするため、旧基準の貸借対照表における「基本金の部」、「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」(自己資本)とし、その中で、「基本金」と「繰越収支差額」に分けて内訳を表示することとなりました。また、「資産の部」における「固定資産」の内訳は、「有形固定資産」・「特定資産」・「その他の固定資産」の3つの区分で表示しています。

平成30年3月末と比較し、資産の部が4,955万円の増加、負債の部は、1億5,838万円の減少となっています。純財産は2億793万円の増加となりました。

#### 貸借対照表

平成31年3月31日

(単位 百万円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	24,949	25,531	△ 582
有形固定資産	22,208	22,764	△ 556
特定資産	896	825	71
その他の固定資産	1,845	1,942	△ 97
流動資産	5,420	4,789	631
資産の部合計	30,369	30,320	49
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	3,580	3,806	△ 226
流動負債	1,358	1,290	68
負債の部合計	4,938	5,096	△ 158
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	31,545	31,237	308
繰越収支差額	△ 6,114	△ 6,013	△ 101
純資産の部合計	25,431	25,224	207
負債及び純資産の部合計	30,369	30,320	49

② 収支計算書の状況

1-1. 資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

本学園の収入・支出の部の合計は111億8,810万円で、収入の部は、学生生徒等納付金収入をはじめとする収入総額71億619万円で、前年度繰越支払資金40億8,192万円を加えたものです。教育活動収入の約79%を占める学生生徒等納付金収入は、前年度に比べ学生生徒等が40人増加したことにより23,788千円増加しました。また支出の部では、人件費支出をはじめ施設設備充実に係る支出を含めて支出総額は、59億4,582万円で、平成31年度への繰越支払資金は、52億4,228万円となり、前年度と比較し11億6,036万円増加しました。教育活動支出(人件費支出・教育研究経費支出・管理経費支出)は、前年に比べ2億9,563万円の増額となり、52億9,070万円となりました。借入金返済は、2億2,250万円、借入金利息は、383万円です。

資金収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(収入の部)		(単位 百万円)		
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	4,965	4,952	13	
手数料収入	150	148	2	
寄付金収入	80	80	0	
補助金収入	764	777	△ 13	
国庫補助金収入	288	290	△ 2	
地方公共団体補助金収入	379	389	△ 10	
施設型給付費収入	98	97	1	
資産売却収入	200	200	0	
付随事業・収益事業収入	108	104	4	
受取利息・配当金収入	32	32	0	
雑収入	243	242	1	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	666	659	7	
その他の収入	772	766	6	
資金収入調整勘定	△ 843	△ 854	11	
前年度繰越支払資金	4,082	4,082	0	
収入の部 合計	11,219	11,188	31	

(支出の部)		(単位 百万円)		
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	3,744	3,655	89	
教育研究経費支出	1,529	1,365	164	
管理経費支出	318	271	47	
借入金等利息支出	4	4	0	
借入金等返済支出	223	223	0	
施設関係支出	81	60	21	
設備関係支出	259	227	32	
資産運用支出	269	269	0	
その他の支出	256	243	13	
資金支出調整勘定	△ 352	△ 371	19	
翌年度繰越支払資金	4,888	5,242	△ 354	
支出の部 合計	11,219	11,188	31	

1-2. 活動区分資金収支計算書について

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替え、①「教育活動による資金収支」、②「施設整備等活動による資金収支」(施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動)及び③「その他の活動による資金収支」(資金調達その他前記二つの活動に掲げる活動以外の活動)の3つに区分して記載したものです。

本計算書から、通常の経営状態の法人は、①「教育活動資金収支差額」がプラス、②「施設整備活動資金収支差額」はマイナス、③「その他の活動資金収支差額」は、借入金収入や特定資産の取崩しが多い場合はプラス、借入金返済や特定資産の積立てが多い場合はマイナスというように、活動区分ごとの資金の流れ(収支差額)を見ることができます。

教育活動資金収支差額で増加を確保しないと、施設整備や借入金の返済等を行うことができないため、教育活動でどの程度のキャッシュを生み出すことができるかが、重要になります。

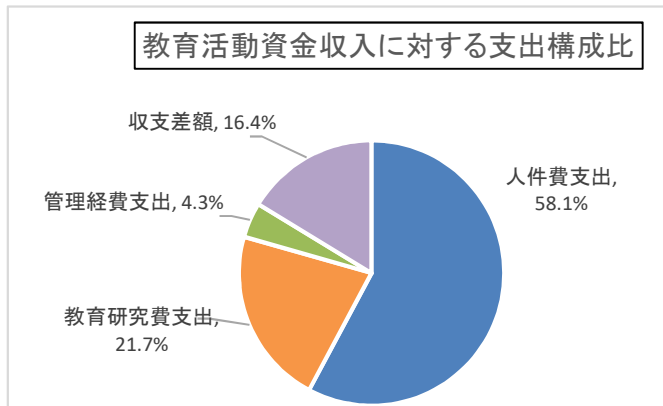
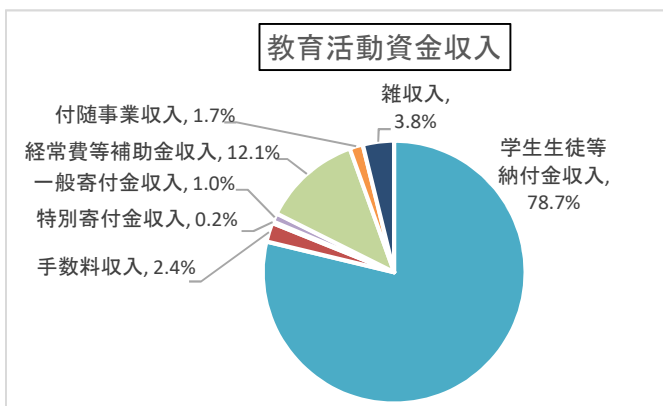
本学園の①「教育活動による資金収支」は10億3,069万円のプラス、②「施設整備等活動による資金収支」は2億2,519万円のプラス、③「その他の活動による資金収支」は9,552万円のマイナスとなりました。支払資金は11億6,036万円のプラスとなっています。

活動区分資金収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位 百万円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,952	
		手数料収入	148	
		特別寄付金収入	14	
		一般寄付金収入	66	
		経常費等補助金収入	763	
		付随事業収入	104	
		雑収入	242	
			教育活動資金収入計	6,289
	支出	人件費支出	3,655	
		教育研究費支出	1,365	
管理経費支出		271		
		教育活動資金支出計	5,291	
		差引	998	
		調整勘定等	32	
		教育活動資金収支差額	1,030	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	施設整備等活動資金収入計		14	
	施設整備等活動資金支出計		357	
	差引		△ 343	
	調整勘定等		568	
		施設整備等活動資金収支差額	225	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			1,255	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	その他の活動資金収入計		335	
	その他の活動資金支出計		430	
	差引		△ 95	
	調整勘定等		0	
		その他の活動資金収支差額	△ 95	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			1,160	
前年度繰越支払資金			4,082	
翌年度繰越支払資金			5,242	



## 2. 事業活動収支計算書について

従前の、消費収入及び支出並びにその均衡を示す「消費収支計算書」は様式が変更され、「事業活動収支計算書」となりました。「事業活動収支計算書」では、経常的な収支のバランスと臨時的な収支のバランスを区分して表示します。経常的な収支についてはさらに「教育活動収支」と「教育活動外収支」の二つに分けています。「教育活動収支」は学生生徒等納付金や人件費、教育研究経費など、本業の教育活動における経常的な収支を示し、受取利息・配当金や借入金等利息のような財務的な活動は「教育活動外収支」に含まれます。「特別収支」は、施設設備補助金や資産処分差額など、一時的に発生した臨時的な収支を示します。

また、基本金組入れ後の収支差額である当年度収支差額(旧基準の消費収支差額)に加えて、毎年度の収支バランスや基本金組入れの余力を見るため、基本金組入前当年度収支差額(旧基準の帰属収支差額)も表示することになりました。

今年度の基本金組入額は3億815万円となり、当年度収支差額は△1億21万円となっています。しかし、長期的な収支バランスをみることのできる基本金組入前当年度収支差額は2億793万円となり、平成22年度以降継続して安定した経営となっています。

### 事業活動収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位 百万円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	4,965	4,952	13
	手数料	150	148	2
	寄付金	80	80	0
	経常費等補助金	751	763	△ 12
	付随事業収入	108	104	4
	雑収入	244	242	2
	教育活動収入計	6,298	6,289	9
	事業活動支出の部			
	人件費	3,740	3,651	89
	教育研究経費	2,329	2,165	164
	管理経費	360	312	48
	徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	6,429	6,128	301	
教育活動収支差額	△ 131	161	△ 292	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	32	31	1
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	32	31	1
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	4	4	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	4	4	0	
教育活動外収支差額	28	27	1	
経常収支差額	△ 103	188	△ 291	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	26	26	0
	特別収入計	26	26	0
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	6	6	0
	その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	6	6	0	
特別収支差額	20	20	0	
〔予備費〕				
基本金組入前当年度収支差額		△ 84	207	△ 291
基本金組入額合計		△ 336	△ 308	△ 28
当年度収支差額		△ 419	△ 100	△ 319
前年度繰越収支差額		△ 6,013	△ 6,013	0
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 6,432	△ 6,113	△ 319
(参考)				
事業活動収入計		6,356	6,346	10
事業活動支出計		6,439	6,138	301

その他参考資料

(2) 経年比較

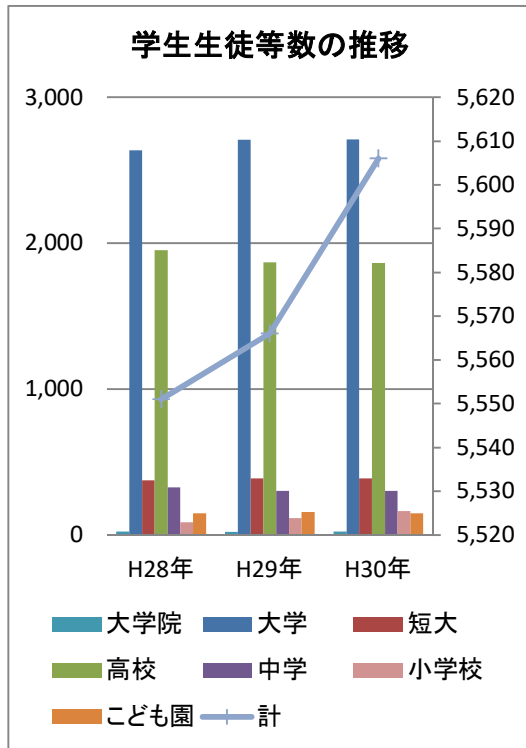
①学生・生徒・児童・園児数

(単位:人)

	H28年	H29年	H30年
大学院	24	23	24
大学	2,636	2,709	2,712
短大	375	389	389
高校	1,951	1,869	1,864
中学	328	302	303
小学校	88	117	166
こども園	149	157	148
計	5,551	5,566	5,606
対前年増減	123	15	40

※平成26年4月 大学経営学部開設

※平成27年4月 小学校開校



②教職員数

(単位:人)

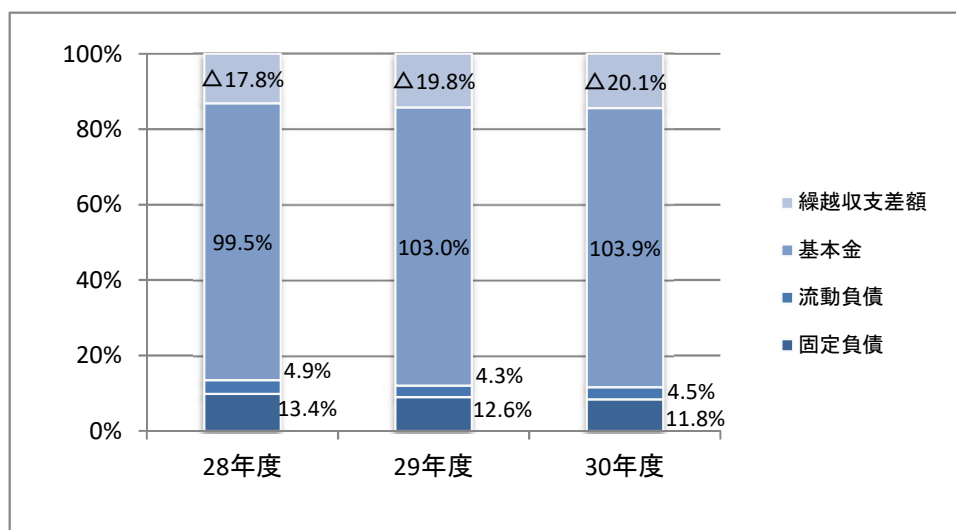
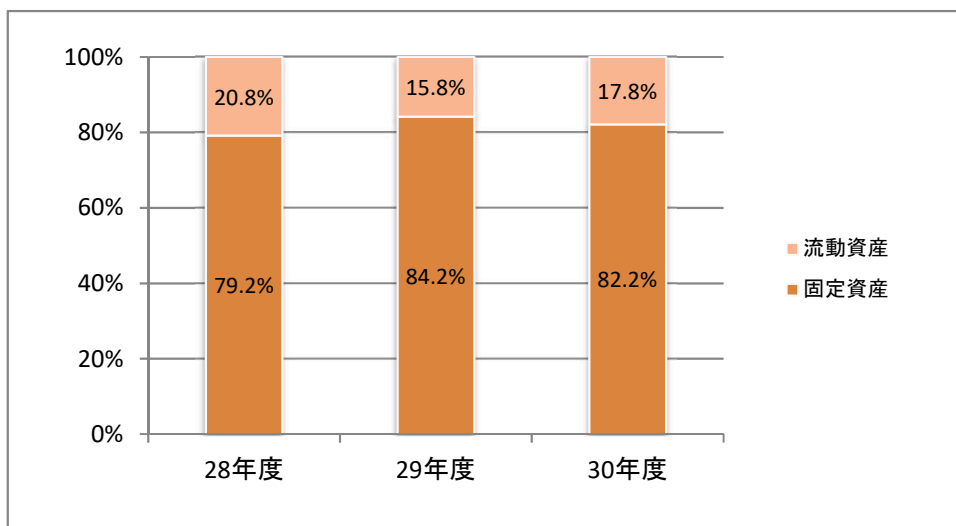
		28年度	29年度	30年度			28年度	29年度	30年度	
本務教職員	教員	大学	126	128	131	兼務教職員	大学	131	140	132
		短大	20	20	19		短大	49	46	43
		高校	84	84	84		高校	59	50	46
		中学	20	20	20		中学	0	5	4
		小学校	13	16	21		小学校	2	3	3
		小計	263	268	275		小計	241	244	228
	職員	事務局	6	6	6	事務局	4	4	3	
		大学・短大	54	54	56	大学・短大	32	33	32	
		高校・中学	14	13	13	高校・中学	9	9	8	
		小学校	1	1	1	小学校	5	10	14	
小計		75	74	76	小計	50	56	57		
こども園	11	13	14	こども園	12	13	16			
本務合計	349	355	365	兼務合計	303	313	301			

### ③ 貸借対照表

(単位 百万円)

科目	28年度末	29年度末	30年度末
固定資産	23,772	25,531	24,949
有形固定資産	20,987	22,764	22,208
特定資産	753	825	896
その他の固定資産	2,032	1,942	1,845
流動資産	6,261	4,789	5,420
資産の部合計	30,033	30,320	30,369

科目	28年度末	29年度末	30年度末
固定負債	4,012	3,806	3,580
流動負債	1,472	1,290	1,358
負債の部合計	5,484	5,096	4,938
基本金	29,880	31,237	31,545
繰越収支差額	△ 5,331	△ 6,013	△ 6,114
純資産の部合計	24,549	25,224	25,431
負債及び純資産の部合計	30,033	30,320	30,369



#### ④ 収支計算書

##### ア) 資金収支の推移

科 目	28年度	29年度	30年度
学生生徒等納付金収入	4,866	4,928	4,952
手数料収入	134	140	148
寄付金収入	71	85	80
補助金収入	1,158	1,393	777
国庫補助金収入	715	901	290
地方公共団体補助金収入	443	491	389
その他の補助金収入	0	0	97
資産売却収入	701	100	200
付随事業・収益事業収入	99	106	104
受取利息・配当金収入	43	36	32
雑収入	217	148	242
借入金等収入	2,850	0	0
前受金収入	779	720	659
その他の収入	522	605	766
資金収入調整勘定	△ 1,230	△ 1,443	△ 854
前年度繰越支払資金	4,642	5,779	4,082
収入の部 合計	14,852	12,597	11,188

科 目	28年度	29年度	30年度
人件費支出	3,494	3,452	3,655
教育研究経費支出	1,419	1,263	1,365
管理経費支出	272	286	271
借入金等利息支出	1	4	4
借入金等返済支出	53	223	223
施設関係支出	3,365	2,728	60
設備関係支出	303	191	227
資産運用支出	172	222	269
その他の支出	358	388	243
資金支出調整勘定	△ 364	△ 242	△ 371
翌年度繰越支払資金	5,779	4,082	5,242
支出の部 合計	14,852	12,597	11,188

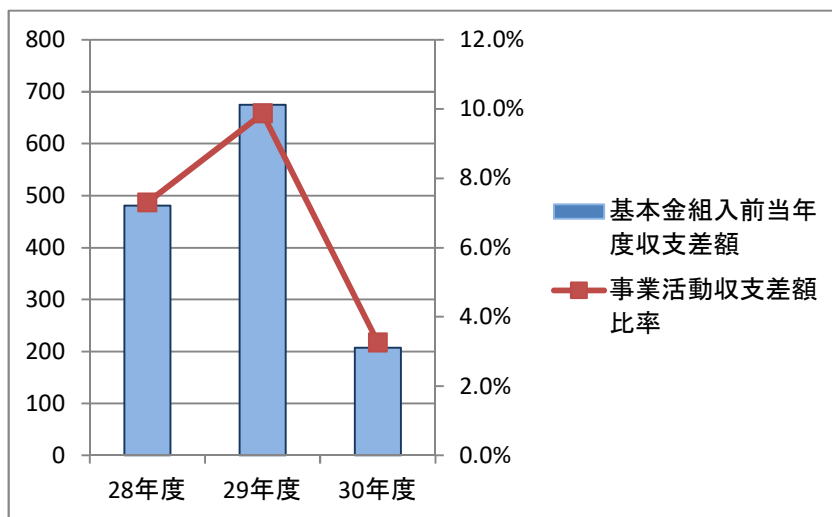
##### イ) 活動区分資金収支の推移

科 目	28年度	29年度	30年度
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	6,228	6,195	6,289
教育活動資金支出計	5,166	4,995	5,291
差引	1,062	1,200	998
調整勘定等	31	△ 123	32
教育活動資金収支差額	1,093	1,077	1,030
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	317	588	14
施設整備等活動資金支出計	3,688	2,989	357
差引	△ 3,371	△ 2,401	△ 343
調整勘定等	△ 219	△ 294	568
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,590	△ 2,695	225
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 2,497	△ 1,618	1,255
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	3,859	314	335
その他の活動資金支出計	225	393	430
差引	3,634	△ 79	△ 95
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	3,634	△ 79	△ 95
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,137	△ 1,697	1,160
前年度繰越支払資金	4,642	5,779	4,082
翌年度繰越支払資金	5,779	4,082	5,242

ウ)事業活動収支の推移

(単位 百万円)

科 目	28年度	29年度	30年度
教育活動収支			
教育活動収入計	6,228	6,195	6,289
教育活動支出計	5,869	5,789	6,128
教育活動収支差額	359	406	161
教育活動外収支			
教育活動外収入計	39	33	31
教育活動外支出計	1	4	4
教育活動外収支差額	38	29	27
経常収支差額	397	435	188
特別収支			
特別収入計	324	611	26
特別支出計	242	371	6
特別収支差額	82	240	20
[予備費]			
基本金組入前当年度収支差額	481	675	207
基本金組入額合計	△ 558	△ 1,358	△ 308
当年度収支差額	△ 77	△ 682	△ 100
前年度繰越収支差額	△ 5,254	△ 5,331	△ 6,013
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 5,331	△ 6,013	△ 6,113
(参考)			
事業活動収入計	6,591	6,839	6,346
事業活動支出計	6,112	6,164	6,138



### (3) 主な財務比率比較

分類	区分		評価	28年度	29年度	30年度
	比率	算式(×100)				
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times 100$ *1	低い値がよい	56.3%	55.7%	57.8%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	高い値がよい	32.6%	32.1%	34.3%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	低い値がよい	4.8%	5.2%	4.9%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	低い値がよい	85.5%	75.2%	92.2%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	高い値がよい	7.3%	9.9%	3.3%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	どちらともいえない	77.6%	79.1%	78.4%
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	高い値がよい	1.1%	1.3%	1.3%
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	高い値がよい	13.4%	13.0%	12.1%

\*1「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

#### (4) 経営判定指標

##### 判定項目

1. 法人全体の学生生徒等数は長期的に減少していないか(図1参照)
2. 法人全体の収支は下降していないか(図2参照)
3. 法人全体の人件費の比重は増大していないか(図3参照)
4. 法人の保有する資産(金融資産)に比率は減少していないか(図4参照)
5. 他人資金である負債の程度(負債比率)は過大でないか(図5参照)
6. 短期的な返済を有する負債への備え(流動資産)は十分か(図6参照)

年度	学生等 総定員	学生等 総現員	経常収 入	人件費	基本金組入前当 年度収支差額	事業活 動収入	総定員 充足率	事業活動収 支差額比率	人件費 比率
H28(2016)	4,774	5,551	6,268	3,526	481	6,592	116.3%	7.3%	56.3%
H29(2017)	4,894	5,566	6,228	3,469	675	6,839	113.7%	9.9%	55.7%
H30(2018)	4,974	5,606	6,320	3,651	208	6,346	112.7%	3.3%	57.8%

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入

年度	経常収 入②	金融資 産	純負債	流動資 産	その他の 固定資	流動負 債	総負債	金融資 産年数	純負債 年数	運用資 産余裕
H28(2016)	6,268	8,540	3,266	6,261	2,031	1,471	5,484	1.36	0.52	0.82
H29(2017)	6,228	6,813	2,922	4,789	1,942	1,290	5,096	1.09	0.47	0.62
H30(2018)	6,320	7,942	2,828	5,420	1,845	1,358	4,937	1.26	0.45	0.73

経常収入②は経常収入に資産売却差額を含めたもの。

図1. 学生生徒等数

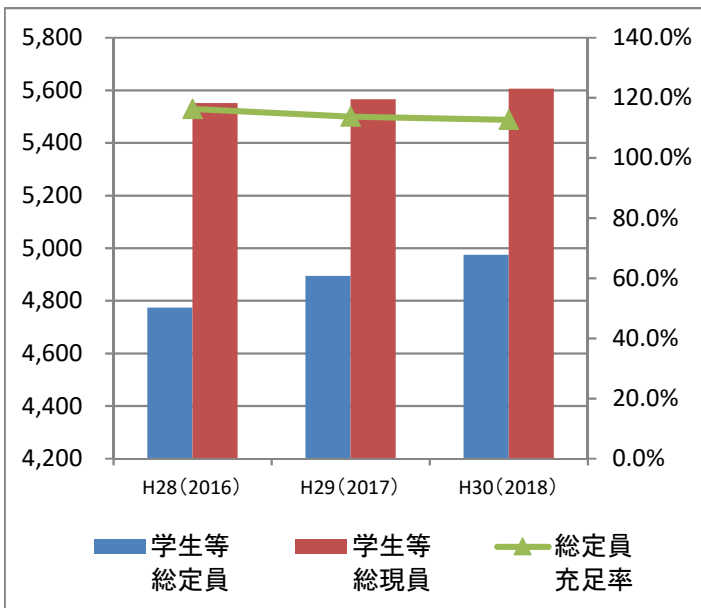


图2. 事業活動収支差額比率(基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入)

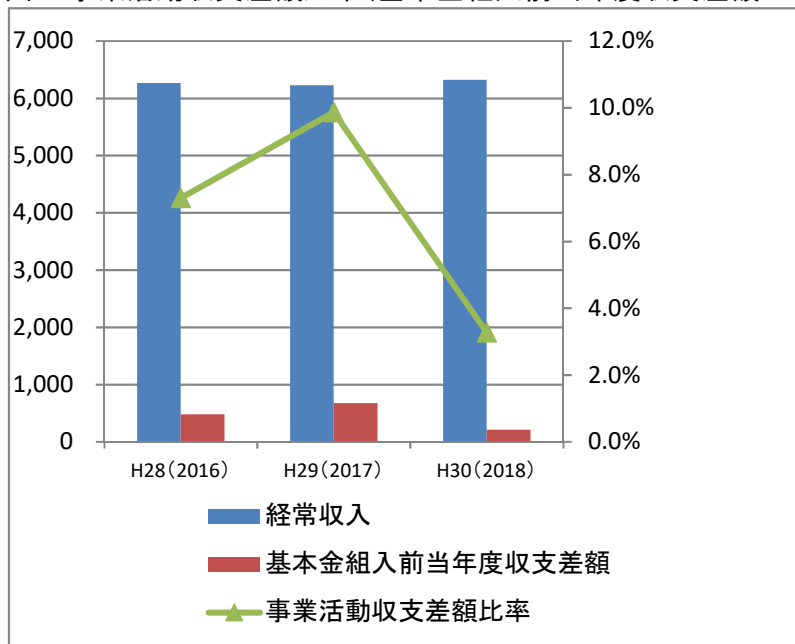


图3. 人件費比率(人件費／経常収入)

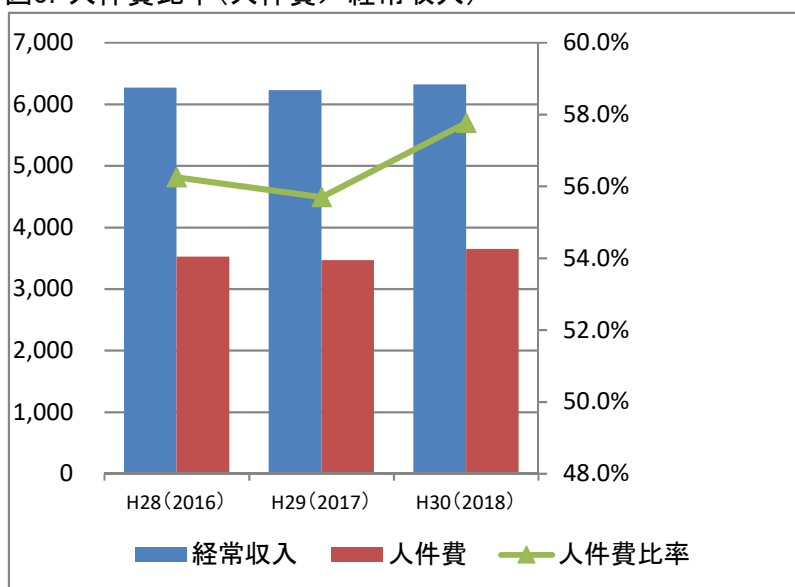


图4. 金融資産年数(金融資産／経常収入②)

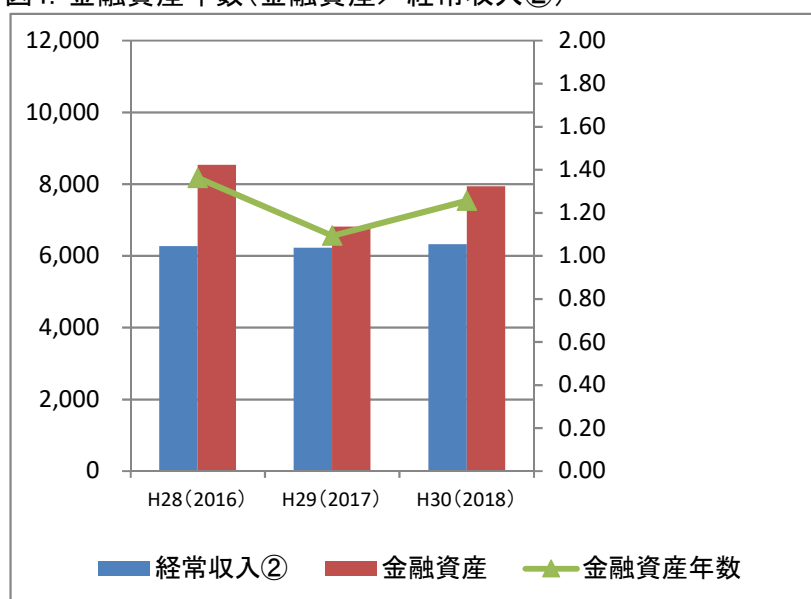


図5. 純負債年数(純負債／経常収入②)

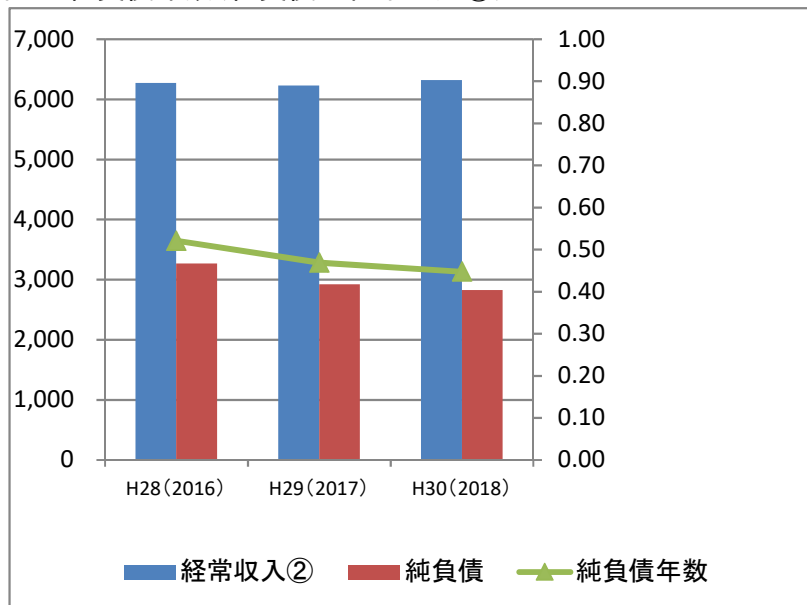


図6. 修正流動比率

